

■令和元年度執行目標（達成状況） 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R1年度 実績値	R1年度 目標値
政策監	学研企画課	1	RPA実証事業の実施	市民サービスの向上、行財政改革や職員の働き方改革の推進を目的とし、定型的なパソコン操作をロボットが自動化する「RPA」及び紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」の導入に向け、事業者と連携・協力し、実証実験を行う。	概ね達成	RPAとAI-OCRを組み合わせることで、自動化の対象範囲が拡大し、定型業務の負荷削減・効率化について一定の効果を得ることができた。また、導入過程における業務プロセスの見直しを契機とし、業務手順の効率化・標準化などの副次的な効果を確認することができた。 【実証実験結果：児童手当現況届認定業務（△211時間）、年末調整申告書等入力業務（△15時間）、放課後児童クラブ延長料金入力業務（△146時間）】	実証業務数		3	3
政策監	学研企画課	2	自治体間連携の推進	奈良市と締結した協定書に基づき、更なる連携強化に向け、事業検討を進めるとともに、市長懇話会を開催する。また、新たな連携として、防災及び文化財分野において、高槻市と連携協定を締結し、具体的な連携事業に取り組む。	概ね達成	奈良市との連携については、奈良市北部図書館の市民貸出利用を継続するとともに、両市の魅力発信のための大仏鉄道フォトコンテスト、就業を希望する女性への就業支援事業を行った。新たに高槻市と8月22日に包括連携協定を締結し、文化財分野と防災分野の連携事業を行った。引き続き、両市との連携を推進していく。	連携事業数		5	2
政策監	学研企画課	3	ふるさと納税の増強	ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス）による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、総務省通知による基準に基づく、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、体験型・訪問型記念品の設定など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	概ね達成	新たなポータルサイトを導入し、さらなる市ふるさと納税にかかる情報発信や事務効率化に努めた。返礼品では、新たに15商品の返礼品を追加登録した結果、新たに登録を行った商品が返礼品の上位となるなど魅力的な返礼品となった。今後も、新たなポータルサイトの導入や返礼品の充実を図るとともに、課題である体験型・訪問型のメニューについて重点的に取り組んでいく。	ふるさと納税による寄附件数 (件)		595	500
マチオモイ部	学研企画課	4	オープンデータによる官民協働の推進	京都府が運営するオープンデータポータルサイト「KYOTO DATASTORE」において、政府推奨データセットを公開する。	一部未達成・成果小	統合型GIS及びオープンデータについて、全庁的な研修を実施し取り組みを進めることができたが、予定していた推奨データセットは、原課へのフォローアップの徹底ができなかったため、公開数が目標に届かなかった。業務担当課の意識醸成、継続的なフォローアップが必要である。	データセット数		2	5
マチオモイ部	学研企画課	5	広報紙・ホームページの充実	広報紙及び市ホームページの魅力を高め、有料広告の件数を増加させる。	概ね達成	特集号の整理や「絆」掲載計画を作成し、広報誌の魅力アップを図った。特に広報の有料広告件数に大きな伸びが見られ、一定の認知度が得られた。ホームページの特設サイトについては、本年度中の公開を予定していたが、検討が進まず継続して取り組みを進める。	有料広告 (件)		284	210
マチオモイ部	学研企画課	6	コミュニティバスの利用促進	市民が安心して移動できる生活環境の確保に配慮した、利便性の高い公共交通サービスの充実を図るためのコミュニティバスの運行に取り組んでいるが、年々利用者数が減少している。第2次地域公共交通網形成計画の作成に際し行う市民アンケート調査や利用者アンケート及びワークショップなどの意見を踏まえ、利用しやすいコミバス運行に努める。	概ね達成	利用者は減少したが、利用促進に向け、公共交通だよりの作成・広報紙への折り込み、のるナビの作成に加え、標語横断幕の作成・設置（市内鉄道駅5か所）を行った。また、市民利用調査やワークショップ等を踏まえ、第2次地域公共交通網形成計画を策定した。本計画に基づき、公共交通全体の更なる利用促進施策を展開していく。	年間利用者数 (人)		232,110	300,000
マチオモイ部	観光商工課	1	当尾地域力創造プランの具現化	当尾地域において、地域住民や関係団体と連携し、地域力の活性化を促進する取り組みを推進する。 ・当尾の郷会館CREATION PROJECTにおけるアートイベントと賑わい創出イベントを開催 ・地元農産物等を使った新たな分野での新商品開発・販路拡大・情報発信 ・当尾地域の価値を活用した取組みを実施し、関係人口の増加を目指す	概ね達成	CREATION PROJECTを推進するため、当尾の郷会館を拠点として活動するクリエイターを中心として、10組のアーティストによるアートイベント「とおのおと」を2月に開催し、1303名に来場いただくことができた。「とおのおと」では、地域住民からなる「Oh!BaaaaaZ」により、地元農産物を使用した新商品を来場者に販売し好評を得たほか、地域住民が展示作品の見守りにあたっていただくなど、地域の協力のもとで開催できた。また、「通い版地域おこし協力隊」により、当尾地域の活性化に向けて、継続的に地域と連携をとることができた。	活動回数 (回)	当尾地域力創造プラン	21	20
マチオモイ部	観光商工課	2	アートが育むまちづくり	木津川アート2020開催に向け、運営主体及びボランティア等の組織づくりを行い、円滑に事業が実施できるように、プラットフォームをつくる。また、開催地域との協働を行うことを念頭に置き、イベント等で地域の価値や魅力を再発見できるように、「木津川アートを通じて各方面に新たな波及効果を起こせる仕組みづくり」を実践していく。	概ね達成	木津川アート2020の開催に向けて運営主体の組織づくりを行い、新たなプラットフォームで8月には「かえる展」、11月17日には「ふたぎの杜」を開催し、また、展示会場候補地及び参加作家の選定等を行った。プレイベントの実施による木津川アート2020の開催に向けた周知及び体制の基盤づくりを行うとともに、開催地域との協働で地域の魅力を再発見・発信するためのマップ「みかのほらおさんほMAP」を作成し、地域との連携を深めることができた。	参加者数 (人)		1,537	2,000
マチオモイ部	観光商工課	3	商工業・中小企業等の活性化	学研地区に立地する企業や市内企業の成長に向け、市商工会等の関連団体と連携強化し、効果的な支援に努める。また、「創業支援等事業計画」において、各関係機関が連携し、創業希望者に適した支援を実施できるよう体制や制度を検討し、整備する。市内商工業者の持つポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」等などのイベントを活用した情報発信を行い、ブランディングを図る。	優秀に達成（困難事項・成果大等）	学研地区立地企業への支援は立地企業等懇談会や御用聞きにおいて情報把握し、柔軟な支援を実施した。市内企業・事業者には京織襖プロジェクト会議やChastarなどの支援とともに、ものづくりフェアにおいて情報発信とブランディングを図った。企業間マッチングについては異業種交流会や京都産業21との調整を実施した。創業支援については商工会と連携するとともに、創業塾を6回実施した。	活動回数 (回)		44	10
マチオモイ部	農政課	1	ほ場整備事業実施に向けた京力農場プラン作成	ほ場整備実施に向け、事業地の選定及びほ場整備事業実施を盛り込んだ京力農場プランを地域で作成。	一部未達成・成果小	市坂、高田地域において地元説明会の開催、先進地視察等を実施したが、集落合意形成までは至らず、継続協議の状況である。また、瓶原地域では区長会で説明を実施、また、木津町区においても役員会への説明は実施したものの、全体説明会については、新型コロナウイルス感染症の関係で、開催できなかった。また、市坂、高田地域についても3月に予定していた説明会等が同感染症の影響で開催できなかった。				

令和元年度執行目標（達成状況） 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R1年度 実績値	R1年度 目標値
マチオモイ部	農政課	2	持続的発展性のある市内農業の活性化策の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生交付金事業の終了を見据え、行政主体でない事業の自走化への移行を図る。 市内直売所を積極的にPRし、市内消費量の増加による農産物の出口確保を図る。 	優秀に達成（困難事項・成果大等）	イオン高の原店・SUPER CENTER PLANT木津川店に展開している地場コーナーの販売充実、自走化に取り組むとともに、新たにスーパーマーケットパロー木津川店での地場コーナー設置支援を行った。 また、みのり市（20回）、みのりフェア（12回）を開催し、市内農産物のPR・販売を実施した。	みのり市等での販売実績（円）		25,125,629	12,000,000
マチオモイ部	農政課	3	森林公園施設の維持管理に係る経費の財源確保	老朽化が進むバンガローやログハウス等の補修費用の財源として、京都府豊かな森を育てる府民税や、国の交付金等の活用のみならず、利用者に対しても一定の負担を求めることも必要であると考えられるため、利用料の見直し等を検討し、市の一般財源に頼らず、自走できる維持管理体制を構築する。	概ね達成	新たな財源確保として、地方創生拠点整備交付金の活用を検討した。 また新たな森林公園の利活用として、森の幼稚園の取組支援を行った。 使用料の見直しは、次年度での提案に向け協議中。				
マチオモイ部	農政課	4	残業時間の削減	<p>年々業務量が増加している中、時間外勤務に依存する形で業務執行している傾向にある。経常的な経費となる人件費の増加は市財政を圧迫することから改善が求められる。また、職員の健康管理を考える上でも時間外勤務が増加することは好ましくないことから業務改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初予算で配分された時間外勤務予算枠内での執行を徹底する。 課内に時間外削減に向けた取組マイスターを設置し、業務改善のプランニングを実施する。 	優秀に達成（困難事項・成果大等）	前年度（H30）と比較し、金額ベースで1,350千円（35%）、時間ベースで380時間（32%）の削減となった。ほ場整備事業や森林管理制度などの新たな業務が発生したものの前年度と比較して災害事務が大きく縮減されたこと、また、業務分担の見直しや、徹底したスケジュール管理等により時間外削減に努めることができた。				